

愛媛の工業（確報）

- 2019 年工業統計調査（確報）の結果から -

平成 30 年の愛媛県の製造業について

（従業者 4 人以上の事業所）

この調査結果は、令和元年 6 月 1 日現在で実施した「2019 年工業統計調査」をもとに、愛媛県内の製造事業所（従業者 4 人以上の事業所）について、集計結果を取りまとめたものです。

※本確報は、経済産業省の確報結果をもとに愛媛県が独自集計したものです。

2019年工業統計調査（確報）の結果

（従業者4人以上の事業所）

- 事業所数は3年連続の減少
- 従業者数は前年より減少
- 製造品出荷額等は2年連続の増加
- 付加価値額は4年ぶりの減少

概要

今回調査結果の概要は以下のとおりです。

○事業所数	2,078 事業所	【全国第 29 位】	[前年比 74 事業所減 (△3.4%)]
○従業者数	76,606 人	【全国第 30 位】	[前年比 658 人増減 (△0.9%)]
○製造品出荷額等	4 兆 2,640 億円	【全国第 26 位】	[前年比 855 億円増 (2.0%)]
○付加価値額	1 兆 208 億円	【全国第 29 位】	[前年比 734 億円減 (△6.7%)]

（従業者 29 人以下の事業所は粗付加価値額）

図1-1 事業所数の推移

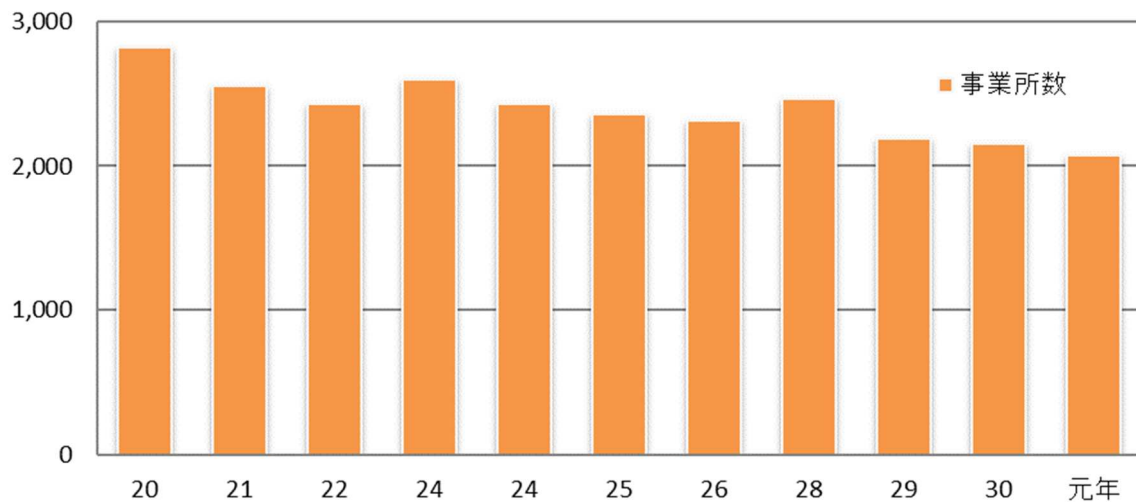


図1-2 従業者数の推移

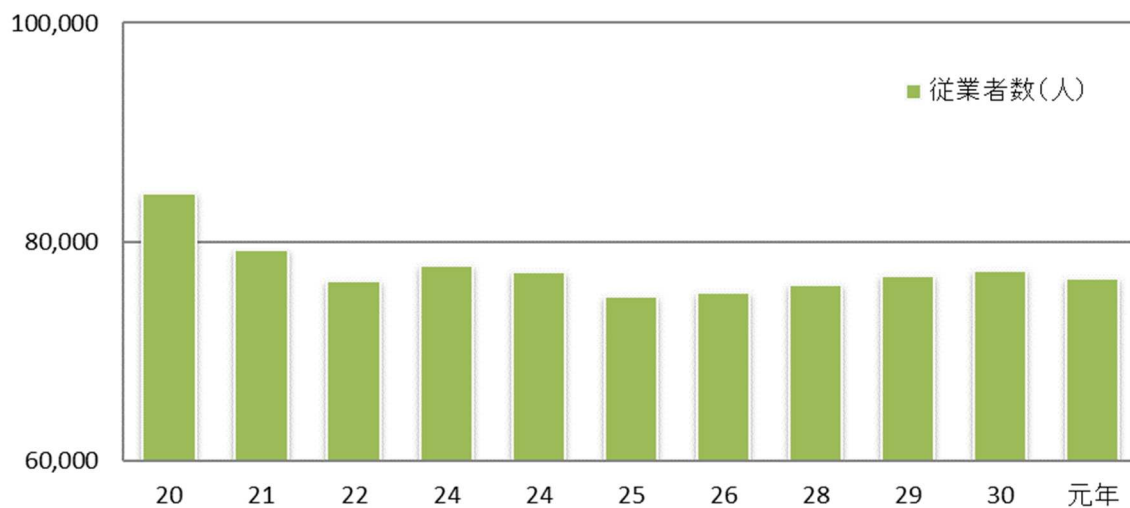


図1-3 製造品出荷額等の推移

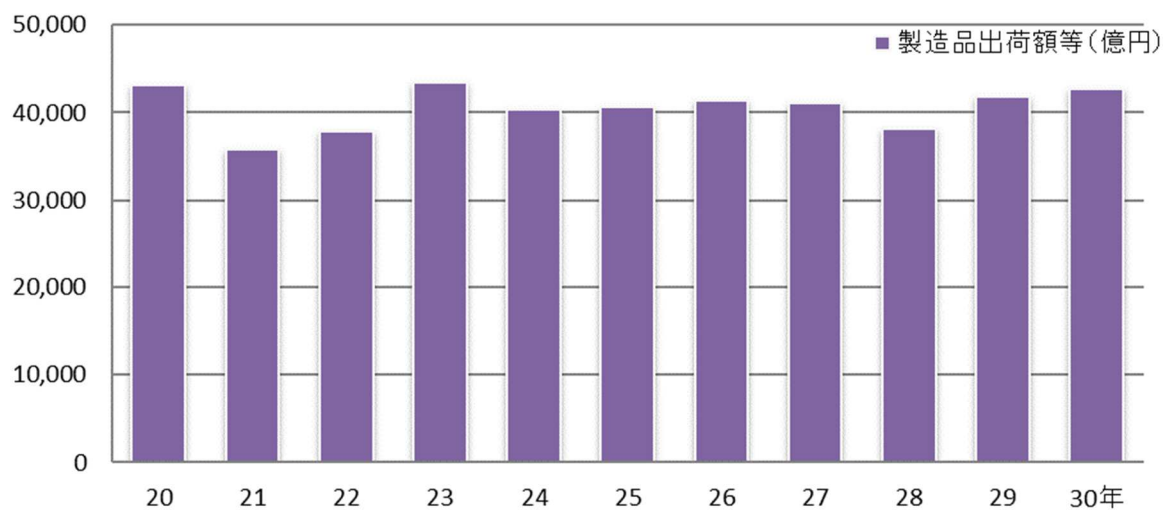
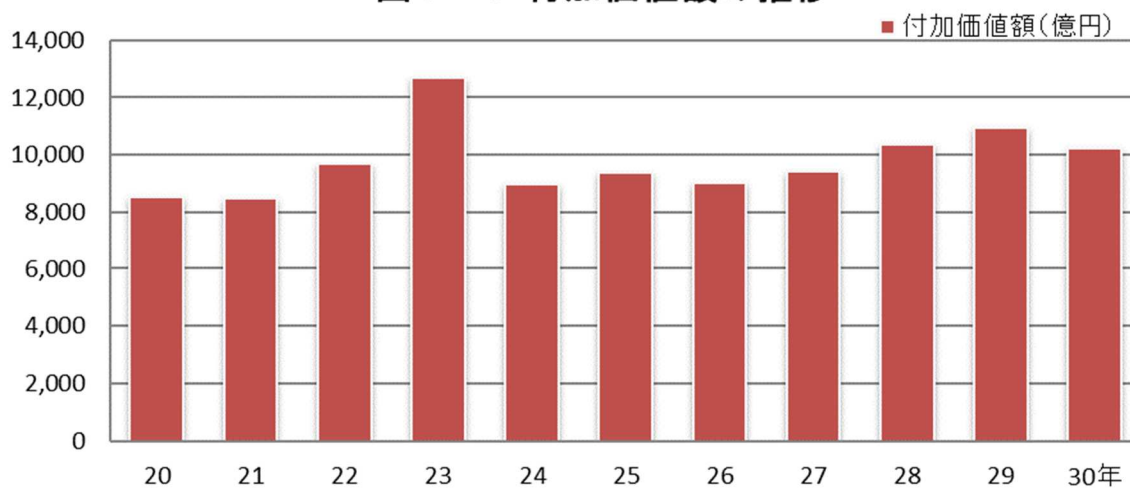


図1-4 付加価値額の推移



注1：付加価値額について、従業者4～29人の事業所は粗付加価値額である。
 注2：下線付きの年次は経済センサス-活動調査の数値、その他の年次は工業統計調査の数値である。
 注3：平成27年の付加価値額については、個人経営調査票による調査分を含まない。
 注4：事業所数及び従業者数については、下線付き平成24年は平成24年2月1日現在、下線付き平成28年は平成28年6月1日現在、平成29年以降は同じ年の6月1日現在、その他の年次は同じ年の12月31日現在の数値。
 注5：製造品出荷額等及び付加価値額については、それぞれの年次における1～12月の1年間の数値。

表1-1 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の推移(従業者4人以上の事業所)

年次	事業所数		従業者数		年次	製造品出荷額等		付加価値額	
		前年比(%)	(人)	前年比(%)		(百万円)	前年比(%)	(百万円)	前年比(%)
平成 20 年	2,818	2.5	84,448	0.9	平成 20 年	4,321,377	△ 0.4	853,807	△ 21.3
21	2,550	△ 9.5	79,289	△ 6.1	21	3,581,581	△ 17.1	849,608	△ 0.5
22	2,434	△ 4.5	76,347	△ 3.7	22	3,792,382	5.9	970,037	14.2
24	2,599	6.8	77,816	1.9	23	4,344,177	14.6	1,268,327	30.8
24	2,432	△ 6.4	77,131	△ 0.9	24	4,029,816	△ 7.2	896,474	△ 29.3
25	2,356	△ 3.1	74,912	△ 2.9	25	4,067,759	0.9	936,344	4.4
26	2,318	△ 1.6	75,274	0.5	26	4,139,178	1.8	901,728	△ 3.7
28	2,469	6.5	75,961	0.9	27	4,103,270	△ 0.9	941,246	4.4
29	2,189	△ 11.3	76,840	1.2	28	3,814,248	△ 7.0	1,034,794	9.9
30	2,152	△ 1.7	77,264	0.6	29	4,178,495	9.5	1,094,226	5.7
令和 元	2,078	△ 3.4	76,606	△ 0.9	30	4,264,038	2.0	1,020,817	△ 6.7

注1：付加価値額について、従業者4～29人の事業所は粗付加価値額である。

注2：平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年比については平成19年の数値を平成20年の分類で再集計し計算している。

注3：下線付きの年次は経済センサス-活動調査の数値、その他の年次は工業統計調査の数値である。工業統計調査と経済センサス活動調査は母集団となる名簿情報が異なるなどから、比較に際しては留意されたい。

注4：平成27年の付加価値額については、個人経営調査票による調査分を含まない。

注5：事業所数及び従業者数については、下線付き平成24年は平成24年2月1日現在、下線付き平成28年は平成28年6月1日現在、平成29年以降は同じ年の6月1日現在、その他の年次は同じ年の12月31日現在の数値。

注6：製造品出荷額等及び付加価値額については、それぞれの年次における1～12月の1年間の数値。

表1-2 事業所数、従業者数、製造品出荷額等における愛媛県の全国シェア(従業者4人以上の事業所)

年次	事業所数			従業者数			年次	製造品出荷額等		
	全国	愛媛	シェア	全国	愛媛	シェア		全国	愛媛	シェア
			(%)	(人)	(人)	(%)		(百万円)	(百万円)	(%)
S 59	428,998	4,952	1.2	10,733,413	123,432	1.1	S 59	253,029,814	3,122,315	1.2
60	438,518	5,065	1.2	10,889,949	123,797	1.1	60	265,320,551	3,153,607	1.2
61	436,009	4,940	1.1	10,892,501	120,532	1.1	61	254,688,643	2,800,279	1.1
62	420,804	4,795	1.1	10,737,755	117,945	1.1	62	253,515,261	2,670,454	1.1
63	437,574	4,976	1.1	10,911,123	120,205	1.1	63	274,400,736	2,784,964	1.0
H 元	421,757	4,791	1.1	10,963,094	121,216	1.1	H 元	298,893,142	3,110,388	1.0
2	435,997	5,032	1.2	11,172,829	126,153	1.1	2	323,372,603	3,306,939	1.0
3	430,414	4,923	1.1	11,351,033	126,585	1.1	3	340,834,634	3,443,408	1.0
4	415,112	4,791	1.2	11,157,466	126,159	1.1	4	329,520,639	3,428,356	1.0
5	413,670	4,827	1.2	10,885,119	124,212	1.1	5	311,199,479	3,464,392	1.1
6	387,537	4,551	1.2	10,501,523	122,368	1.2	6	300,851,462	3,477,626	1.2
7	387,726	4,568	1.2	10,320,583	119,363	1.2	7	306,029,559	3,580,749	1.2
8	369,612	4,338	1.2	10,103,284	116,852	1.2	8	313,068,385	3,615,360	1.2
9	358,246	4,158	1.2	9,937,330	112,837	1.1	9	323,071,831	3,741,118	1.2
10	373,713	4,301	1.2	9,837,464	111,412	1.1	10	305,839,992	3,621,010	1.2
11	345,457	3,912	1.1	9,377,750	104,676	1.1	11	291,449,554	3,435,962	1.2
12	341,421	3,893	1.1	9,183,833	100,617	1.1	12	300,477,604	3,467,093	1.2
13	316,267	3,582	1.1	8,866,220	96,104	1.1	13	286,667,406	3,286,034	1.1
14	290,848	3,255	1.1	8,323,589	89,744	1.1	14	269,361,805	3,100,789	1.2
15	293,910	3,288	1.1	8,226,302	87,851	1.1	15	273,409,438	3,201,811	1.2
16	271,087	2,993	1.1	8,115,743	84,381	1.0	16	283,529,598	3,300,853	1.2
17	276,715	3,073	1.1	8,156,992	84,532	1.0	17	295,345,543	3,435,178	1.2
18	258,543	2,808	1.1	8,225,442	82,800	1.0	18	314,834,621	3,738,212	1.2
19	258,232	2,750	1.1	8,518,545	83,726	1.0	19	336,756,635	4,340,584	1.3
20	263,061	2,818	1.1	8,364,607	84,448	1.0	20	335,578,825	4,321,377	1.3
21	235,817	2,550	1.1	7,735,789	79,289	1.0	21	265,259,031	3,581,581	1.4
22	224,403	2,434	1.1	7,663,847	76,347	1.0	22	289,107,683	3,792,382	1.3
24	233,186	2,599	1.1	7,472,111	77,816	1.0	23	284,968,753	4,344,177	1.5
24	216,262	2,432	1.1	7,425,339	77,131	1.0	24	288,727,639	4,029,816	1.4
25	208,029	2,356	1.1	7,402,984	74,912	1.0	25	292,092,130	4,067,759	1.4
26	202,410	2,318	1.1	7,403,269	75,274	1.0	26	305,139,989	4,139,178	1.4
28	217,601	2,469	1.1	7,497,792	75,961	1.0	27	313,936,004	4,103,270	1.3
29	191,339	2,189	1.1	7,571,369	76,840	1.0	28	302,185,204	3,814,248	1.3
30	188,249	2,152	1.1	7,697,321	77,264	1.0	29	319,035,840	4,178,495	1.3
R 元	185,116	2,078	1.1	7,778,124	76,606	1.0	30	331,809,377	4,264,038	1.3

注1：平成19年調査において、調査項目を変更したことから製造品出荷額等は平成18年以前の数値とは接続しない。

注2：下線付きの年次は経済センサス-活動調査の数値、その他の年次は工業統計調査の数値である。工業統計調査と経済センサス活動調査は母集団となる名簿情報が異なるなどから、比較に際しては留意されたい。

注3：事業所数及び従業者数については、下線付き平成24年は平成24年2月1日現在、下線付き平成28年は平成28年6月1日現在、平成29年以降は同じ年の6月1日現在、その他の年次は同じ年の12月31日現在の数値。

注4：製造品出荷額等については、それぞれの年次における1～12月の1年間の数値。

事業所数、従業者数、製造品出荷額等

(従業者4人以上の事業所)

事業所数

令和元年6月1日現在の事業所数は2,078事業所で、前年(平成30年6月1日)に比べ74事業所の減少(前年比△3.4%)となりました。

(1) 産業別の状況

産業別構成比で見ると、「食料品」が361事業所で17.4%と最も高く、次いで「繊維」が264事業所で12.7%、「パルプ紙」が217事業所で10.4%、「生産用機械」が191事業所で9.2%となっており、これらの5産業で全体の57.5%を占めています。

次に、産業別に前年と比べると、

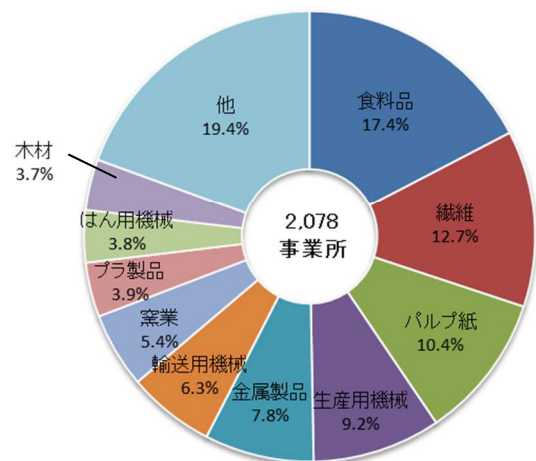
○増加した産業は、

「電子部品」など4産業でした。

○減少した産業は、

「印刷」など13産業でした。

図2-1 産業別事業所数構成比

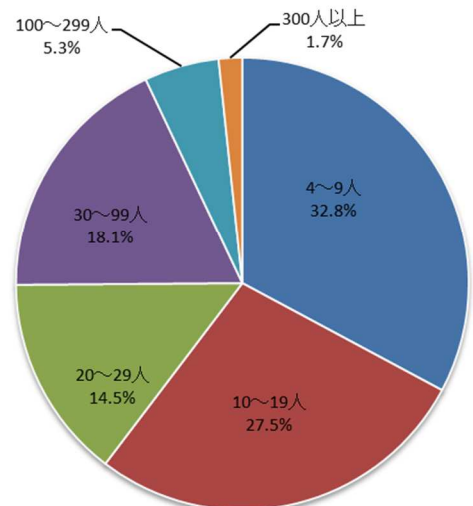


(2) 従業者規模別(6階層別)の状況

従業者規模別構成比で見ると、「4~9人」が682事業所で32.8%と最も高く、次いで「10~19人」が572事業所で27.5%となりました。

次に、従業者規模別に前年と比べると、「30~99人以上」で6事業所の増加(前年比1.6%)となる一方、「4~9人」では46事業所の減少(前年比△6.3%)となりました。

図2-2 規模別事業所数構成比



従業者数

令和元年6月1日現在の従業者数は76,606人で、前年（平成30年6月1日）に比べ658人の減少（前年比△0.9%）となりました。

（1）産業別の状況

産業別構成比で見ると、「食料品」が13,217人で17.3%と最も高く、次いで「パルプ紙」が10,235人で13.4%、「繊維」が8,019人で10.5%、「生産用機械」が7,265人で9.5%となっており、これらの4産業で全体の50.7%を占めています。

次に、産業別に前年と比べると、

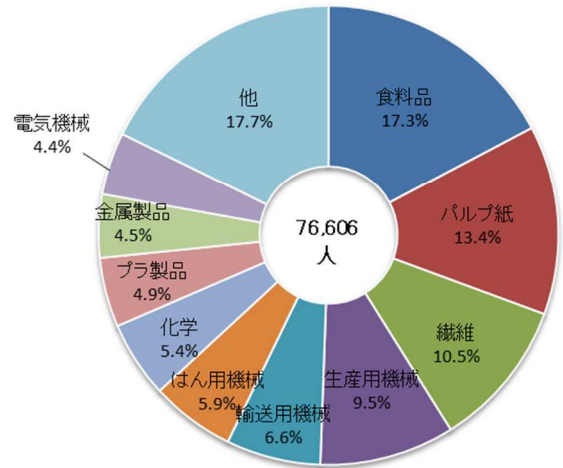
○増加した産業は、

「化学」など11産業でした。

○減少した産業は、

「印刷」など12産業でした。

図2-3 産業別従業者数構成比

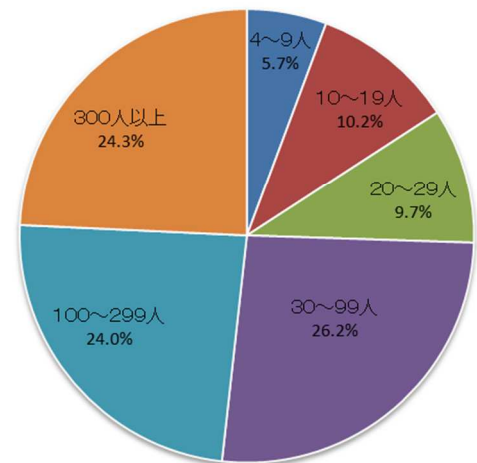


（2）従業者規模別（6階層別）の状況

従業者規模別構成比では、「30～99人」が20,100人で26.2%と最も高く、次いで「300人以上」が18,591人で24.3%となりました。

次に、従業者規模別に前年と比べると、「100～299人以上」で185人増加（前年比1.0%）となる一方、「4～9人」で324人減少（前年比△6.9%）となりました。

図2-4 規模別従業者数構成比



製造品出荷額等

平成30年中における製造品出荷額等は4兆2,640億円で前年に比べ855億円の増加（前年比2.0%）となりました。

（1）産業別の状況

産業別構成比で見ると、「非鉄金属」が7,875億円で18.5%と最も高く、次いで「パルプ紙」が5,421億円で12.7%、「石油石炭」が5,210億円で12.2%、「輸送用機械」が4,852億円で11.4%となっており、これらの4産業で全体の54.8%を占めています。

次に、産業別に前年と比べると、

○増加した産業は、

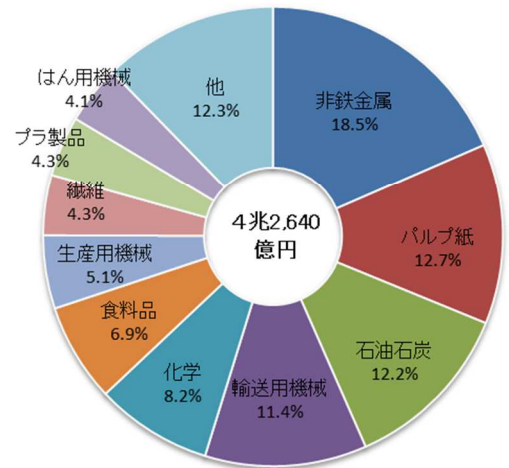
「輸送用機械」など、11産業でした。

○減少した産業は、

「飲料」など、10産業でした。

（「皮革」、「業務用機械」及び「情報通信」については事業所情報保護のため秘匿としています。）

図2-5 産業別製造品出荷額等構成比



（2）従業者規模別（6階層別）の状況

従業者規模別構成比では、「300人以上」が2兆1,427億円で50.3%と最も高く、次いで「100～299人」が1兆358億円で24.3%となりました。

次に、従業者規模別に前年と比べると、「100～299人以上」で562億円増加（前年比5.7%）となる一方、「10～19人」で78億円減少（前年比△6.3%）となりました。

図2-6 規模別製造品出荷額等構成比

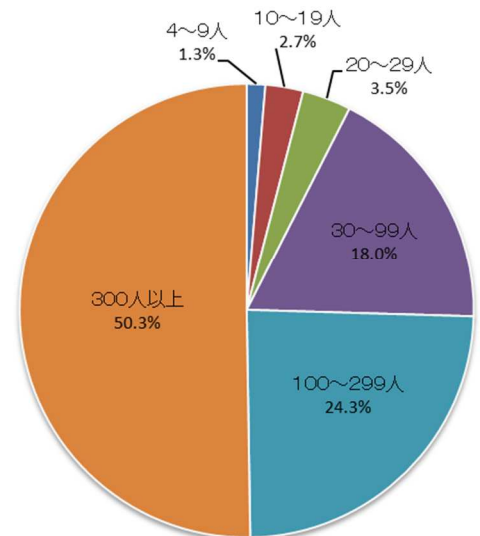


表2 産業別 事業所数、従業員数、製造品出荷額等(従業員4人以上の事業所)

項目 産業(規模)	事業所数				従業員数				製造品出荷額等			
	30年	元年	対前		30年	元年	対前		29年	30年	対前	
			構成比	年比			構成比	年比			構成比	年比
			(%)	(%)	(人)	(人)	(%)	(%)	(百万円)	(百万円)	(%)	(%)
県 合計	2,152	2,078	100	△ 3.4	77,264	76,606	100	△ 0.9	4,178,495	4,264,038	100	2.0
(産業別)												
09 食料品製造業	372	361	17.4	△ 3.0	13,236	13,217	17.3	△ 0.1	291,973	295,046	6.9	1.1
10 飲料・たばこ・飼料製造業	39	41	2.0	5.1	709	769	1.0	8.5	97,270	61,242	1.4	△ 37.0
11 繊維工業	284	264	12.7	△ 7.0	8,669	8,019	10.5	△ 7.5	190,349	182,726	4.3	△ 4.0
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	73	77	3.7	5.5	1,359	1,401	1.8	3.1	32,022	36,846	0.9	15.1
13 家具・装備品製造業	45	45	2.2	0.0	571	573	0.7	0.4	7,059	7,036	0.2	△ 0.3
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	224	217	10.4	△ 3.1	10,583	10,235	13.4	△ 3.3	574,149	542,085	12.7	△ 5.6
15 印刷・同関連業	82	68	3.3	△ 17.1	1,832	1,529	2.0	△ 16.5	23,379	19,301	0.5	△ 17.4
16 化学工業	46	45	2.2	△ 2.2	3,633	4,114	5.4	13.2	312,414	349,862	8.2	12.0
17 石油製品・石炭製品製造業	12	12	0.6	0.0	673	670	0.9	△ 0.4	570,332	520,951	12.2	△ 8.7
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	87	81	3.9	△ 6.9	3,807	3,737	4.9	△ 1.8	182,029	181,306	4.3	△ 0.4
19 ゴム製品製造業	13	13	0.6	0.0	433	440	0.6	1.6	4,193	4,372	0.1	4.3
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	2	2	0.1	0.0	58	65	0.1	12.1	x	x	x	x
21 窯業・土石製品製造業	114	112	5.4	△ 1.8	1,913	1,941	2.5	1.5	37,972	39,148	0.9	3.1
22 鉄鋼業	39	37	1.8	△ 5.1	1,028	1,065	1.4	3.6	118,265	113,902	2.7	△ 3.7
23 非鉄金属製造業	16	16	0.8	0.0	1,509	1,605	2.1	6.4	728,410	787,485	18.5	8.1
24 金属製品製造業	170	163	7.8	△ 4.1	3,435	3,423	4.5	△ 0.3	74,861	77,528	1.8	3.6
25 はん用機械器具製造業	82	78	3.8	△ 4.9	4,490	4,535	5.9	1.0	161,848	175,375	4.1	8.4
26 生産用機械器具製造業	195	191	9.2	△ 2.1	7,321	7,265	9.5	△ 0.8	211,927	219,281	5.1	3.5
27 業務用機械器具製造業	10	10	0.5	0.0	274	248	0.3	△ 9.5	x	2,328	0.1	x
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	16	18	0.9	12.5	2,387	2,381	3.1	△ 0.3	42,264	42,087	1.0	△ 0.4
29 電気機械器具製造業	43	45	2.2	4.7	3,133	3,395	4.4	8.4	101,793	107,926	2.5	6.0
30 情報通信機械器具製造業	-	1	0.0	-	-	11	0.0	-	-	x	x	x
31 輸送用機械器具製造業	133	130	6.3	△ 2.3	5,329	5,093	6.6	△ 4.4	401,226	485,211	11.4	20.9
32 その他の製造業	55	51	2.5	△ 7.3	882	875	1.1	△ 0.8	11,041	10,966	0.3	△ 0.7
(規模別)												
4~9人	728	682	32.8	△ 6.3	4,672	4,348	5.7	△ 6.9	57,397	56,253	1.3	△ 2.0
10~19人	584	572	27.5	△ 2.1	7,907	7,783	10.2	△ 1.6	122,603	114,840	2.7	△ 6.3
20~29人	322	302	14.5	△ 6.2	7,923	7,415	9.7	△ 6.4	139,980	147,934	3.5	5.7
30~99人	370	376	18.1	1.6	19,982	20,100	26.2	0.6	787,673	766,466	18.0	△ 2.7
100~299人	112	111	5.3	△ 0.9	18,184	18,369	24.0	1.0	979,580	1,035,808	24.3	5.7
300人以上	36	35	1.7	△ 2.8	18,596	18,591	24.3	△ 0.0	2,091,263	2,142,737	50.3	2.5

付加価値額（従業者 4～29 人の事業所については粗付加価値額）

平成 30 年中における付加価値額は 1 兆 208 億円で、前年に比べ 734 億円の減少（前年比△6.7%）となりました。

（1）産業別の状況

産業別構成比で見ると、「パルプ紙」が 1,324 億円で 13.0%と最も高く、次いで「非鉄金属」が 1,114 億円で 10.9%、「化学」が 1,074 億円で 10.5%、「食料品」が 971 億円で 9.5%、「はん用機械」が 855 億円で 8.4%となっており、これら 5 産業で全体の 52.3%を占めています。

（「皮革」及び「情報通信」については事業所情報保護のため秘匿としています。）

（2）従業者規模別(6 階層別)の状況

従業者規模別構成比では、「300 人以上」が 4,665 億円で 45.7%と最も高く、次いで「100～299 人」が 2,160 億円で 21.2%となっています。

図3-1 産業別付加価値額
構成比



図3-2 規模別付加価値額
構成比

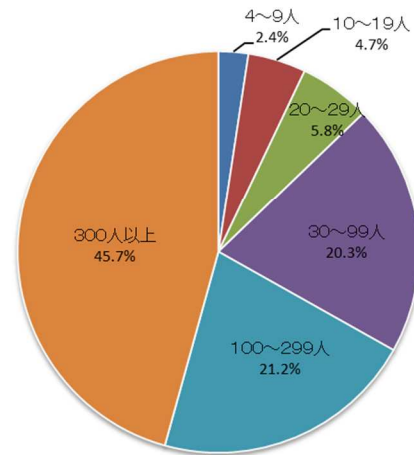


表3 付加価値額(従業者4人以上の事業所)

項目 産業(規模)	従業者4人以上の事業所					従業者30人以上の事業所		
	付加価値額(29人以下は粗付加価値額)			粗付加価値額		付加価値額		1事業所 当たり付 加価値額
	30年		前年比	30年		30年		
	(百万円)	構成比		(百万円)	構成比	(百万円)	構成比	
県 合計	1,020,817	100.0	△ 6.7	1,165,367	100.0	889,897	100.0	170,478
(産業別)								
09 食料品製造業	97,064	9.5	5.7	100,817	8.7	82,466	9.3	77,798
10 飲料・たばこ・飼料製造業	11,251	1.1	△ 54.7	12,200	1.0	8,095	0.9	202,381
11 繊維工業	61,644	6.0	△ 2.1	71,759	6.2	48,304	5.4	100,634
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	11,074	1.1	16.4	11,709	1.0	6,517	0.7	59,246
13 家具・装備品製造業	3,329	0.3	△ 2.6	3,398	0.3	x	x	x
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	132,414	13.0	△ 19.6	156,713	13.4	118,726	13.3	160,441
15 印刷・同関連業	8,602	0.8	△ 19.6	9,423	0.8	5,053	0.6	33,684
16 化学工業	107,417	10.5	13.3	118,156	10.1	103,949	11.7	547,099
17 石油製品・石炭製品製造業	△ 4,283	△ 0.4	-	1,178	0.1	x	x	x
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	77,595	7.6	△ 2.1	87,045	7.5	72,666	8.2	269,135
19 ゴム製品製造業	1,754	0.2	6.1	1,827	0.2	1,097	0.1	27,430
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	x	x	x	x	x	x	x	x
21 窯業・土石製品製造業	15,881	1.6	△ 1.9	16,249	1.4	6,028	0.7	40,190
22 鉄鋼業	11,183	1.1	△ 8.1	11,986	1.0	7,865	0.9	87,389
23 非鉄金属製造業	111,436	10.9	21.0	95,576	8.2	110,779	12.4	1,107,785
24 金属製品製造業	33,096	3.2	△ 0.9	34,443	3.0	18,632	2.1	84,691
25 はん用機械器具製造業	85,516	8.4	8.6	89,222	7.7	79,662	9.0	274,696
26 生産用機械器具製造業	83,459	8.2	△ 1.9	80,034	6.9	69,049	7.8	132,787
27 業務用機械器具製造業	1,274	0.1	x	1,330	0.1	706	0.1	23,533
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	21,486	2.1	△ 3.2	22,126	1.9	20,970	2.4	233,000
29 電気機械器具製造業	59,932	5.9	4.7	62,015	5.3	57,610	6.5	288,052
30 情報通信機械器具製造業	x	x	-	x	x	-	-	-
31 輸送用機械器具製造業	84,000	8.2	△ 32.7	172,222	14.8	72,635	8.2	226,984
32 その他の製造業	5,078	0.5	△ 8.1	5,322	0.5	3,109	0.3	38,863
(規模別)								
4~9人	24,469	2.4	△ 6.7	24,469	2.1	-	-	-
10~19人	47,675	4.7	△ 6.6	47,675	4.1	-	-	-
20~29人	58,776	5.8	△ 7.0	58,776	5.0	-	-	-
30~99人	207,368	20.3	△ 5.1	216,108	18.5	207,368	23.3	55,151
100~299人	216,033	21.2	△ 19.5	305,365	26.2	216,033	24.3	194,625
300人以上	466,495	45.7	△ 0.0	512,974	44.0	466,495	52.4	1,332,844

原材料使用額等

平成30年中の1年間における原材料使用額等は2兆9,483億円で、前年に比べ1,313億円の増加（前年比4.7%）となりました。

（1）原材料使用額等

産業別構成比をみると、「非鉄金属」が6,850億円で23.2%と最も高く、次いで「石油石炭」が4,187億円で14.2%、「パルプ紙」が3,776億円で12.8%、「輸送用機械」が3,181億円で10.8%となっており、これら4産業で全体の61.0%を占めています。

次に産業別に前年と比べると、

○増加した産業は

「化学」など15産業でした。

○減少した産業は

「飲料」など6産業でした。

（「皮革」、「業務用機械」及び「情報通信」については事業所情報保護のため秘匿としています。）

（2）原材料使用額等（30人以上の事業所）

従業者30人以上の事業所における原材料使用額等は2兆7,710億円で、前年に比べ1,219億円の増加（前年比4.6%）となりました。

図4 産業別原材料使用額等構成比

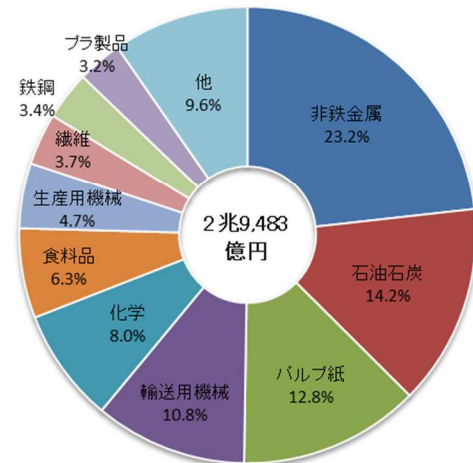


表4-1 原材料使用額等の内訳（従業者30人以上の事業所）

内訳	29年		30年		前年比 (%)
	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	
合計	2,649,072	100.0	2,770,958	100.0	4.6
原材料使用額	2,176,715	82.2	2,289,453	82.6	5.2
燃料使用額	74,846	2.8	87,889	3.2	17.4
購入電力使用額	56,185	2.1	59,985	2.2	6.8
委託生産額	153,988	5.8	172,380	6.2	11.9
製造等に関連する外注費	53,385	2.0	64,574	2.3	21.0
転売した商品の仕入額	133,954	5.1	96,677	3.5	△ 27.8

表4-2 原材料使用額等(従業者4人以上の事業所)

産業(規模)	従業者4人以上の事業所			従業者30人以上の事業所		
	原材料使用額等			原材料使用額等		
	30年	構成比	前年比	30年	構成比	前年比
	(百万円)	(%)	(%)	(百万円)	(%)	(%)
県 合計	2,948,312	100.0	4.7	2,770,958	100.0	4.6
(産業別)						
09 食料品製造業	186,817	6.3	△ 1.1	160,836	5.8	△ 2.4
10 飲料・たばこ・飼料製造業	32,507	1.1	△ 35.9	24,126	0.9	△ 44.6
11 繊維工業	108,543	3.7	△ 3.4	94,407	3.4	△ 3.2
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	24,312	0.8	16.0	16,400	0.6	24.3
13 家具・装備品製造業	3,373	0.1	4.6	x	x	x
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	377,609	12.8	2.6	354,485	12.8	2.5
15 印刷・同関連業	9,192	0.3	△ 17.6	6,465	0.2	△ 14.3
16 化学工業	237,279	8.0	17.9	229,623	8.3	18.1
17 石油製品・石炭製品製造業	418,692	14.2	0.8	x	x	x
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	93,473	3.2	3.0	88,501	3.2	3.2
19 ゴム製品製造業	2,416	0.1	1.3	1,449	0.1	△ 2.1
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	x	x	x	x	x	x
21 窯業・土石製品製造業	21,651	0.7	7.8	9,792	0.4	25.2
22 鉄鋼業	101,071	3.4	△ 1.9	96,551	3.5	△ 2.2
23 非鉄金属製造業	685,037	23.2	8.5	684,553	24.7	8.6
24 金属製品製造業	40,451	1.4	5.5	25,131	0.9	6.8
25 はん用機械器具製造業	79,943	2.7	4.7	73,417	2.6	7.2
26 生産用機械器具製造業	137,210	4.7	14.3	119,185	4.3	12.4
27 業務用機械器具製造業	898	0.0	x	187	0.0	x
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	18,206	0.6	△ 0.2	17,594	0.6	△ 0.5
29 電気機械器具製造業	44,898	1.5	16.0	42,853	1.5	16.0
30 情報通信機械器具製造業	x	x	x	-	-	-
31 輸送用機械器具製造業	318,108	10.8	6.5	304,204	11.0	6.1
32 その他の製造業	5,263	0.2	8.8	3,148	0.1	2.6
(規模別)						
4~9人	29,785	1.0	2.7	-	-	-
10~19人	63,226	2.1	△ 6.2	-	-	-
20~29人	84,342	2.9	17.9	-	-	-
30~99人	521,611	17.7	0.6	521,611	18.8	0.6
100~299人	720,722	24.4	1.9	720,722	26.0	1.9
300人以上	1,528,624	51.8	7.4	1,528,624	55.2	7.4

現金給与総額

平成30年中に支払われた現金給与総額は3,178億円で、前年に比べ15億円の増加（前年比0.5%）となりました。

産業別の状況

産業別構成比で見ると、「パルプ紙」が440億円で13.8%と最も高く、次いで「生産用機械」が332億円で10.4%、「食料品」が329億円で10.3%、「繊維」が283億円で8.9%、「化学」が277億円で8.7%となっており、この5産業で全体の52.1%を占めています。

次に、産業別に前年と比べると、

○増加した産業は

「化学」など13産業でした。

○減少した産業は

「印刷」など8産業でした。

（「皮革」、「業務用機械」及び「情報通信」に

ついては事業所情報保護のため秘匿としています。）

図5 産業別現金給与総額構成比

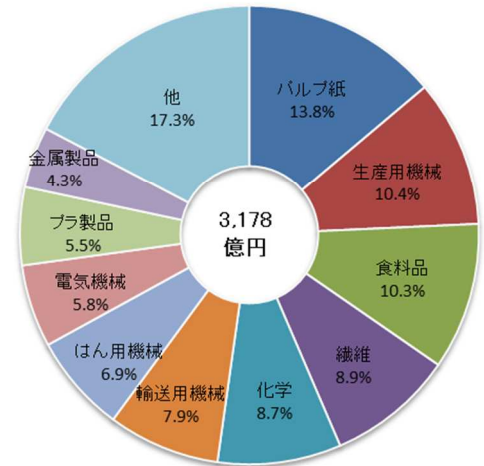


表5 現金給与総額等

項目 産業(規模)	従業者4人以上の事業所				従業者30人以上の事業所			
	現金給与総額			1人当たり	現金給与総額			1人当たり
	30年	前年比	現金給与総額	現金給与総額	30年	前年比	現金給与総額	
	構成比				30年			構成比
(百万円)	(%)	(%)	(万円)	(百万円)	(%)	(%)	(万円)	
県 合計	317,826	100.0	0.5	414.9	257,526	100.0	1.1	451.3
(産業別)								
09 食料品製造業	32,851	10.3	△ 2.4	248.6	26,835	10.4	△ 2.3	260.4
10 飲料・たばこ・飼料製造業	2,916	0.9	1.7	379.2	1,575	0.6	△ 4.7	466.1
11 繊維工業	28,343	8.9	△ 9.3	353.5	22,108	8.6	△ 10.9	421.4
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	4,645	1.5	△ 1.6	331.6	2,491	1.0	0.2	347.9
13 家具・装備品製造業	1,887	0.6	△ 1.1	329.3	x	x	x	x
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	43,980	13.8	△ 4.0	429.7	37,447	14.5	△ 4.4	456.5
15 印刷・同関連業	4,956	1.6	△ 15.1	324.1	2,979	1.2	△ 16.8	342.1
16 化学工業	27,654	8.7	20.0	672.2	26,162	10.2	21.5	702.1
17 石油製品・石炭製品製造業	5,102	1.6	14.4	761.5	x	x	x	x
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	17,472	5.5	3.6	467.5	15,448	6.0	4.1	510.5
19 ゴム製品製造業	1,287	0.4	2.5	292.6	964	0.4	1.0	306.9
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	x	x	x	x	x	x	x	x
21 窯業・土石製品製造業	6,550	2.1	6.3	337.4	2,568	1.0	16.7	370.6
22 鉄鋼業	4,385	1.4	1.3	411.8	3,179	1.2	1.9	430.8
23 非鉄金属製造業	9,139	2.9	4.8	569.4	8,763	3.4	5.2	584.6
24 金属製品製造業	13,780	4.3	1.7	402.6	6,770	2.6	8.8	427.7
25 はん用機械器具製造業	21,964	6.9	3.4	484.3	19,249	7.5	7.7	500.9
26 生産用機械器具製造業	33,173	10.4	△ 0.4	456.6	26,221	10.2	△ 1.9	479.8
27 業務用機械器具製造業	808	0.3	x	325.9	516	0.2	x	341.9
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	10,735	3.4	△ 9.3	450.9	10,392	4.0	△ 10.2	467.5
29 電気機械器具製造業	18,458	5.8	6.0	543.7	17,229	6.7	6.5	569.0
30 情報通信機械器具製造業	x	x	x	x	-	-	-	-
31 輸送用機械器具製造業	25,070	7.9	1.5	492.2	19,684	7.6	2.5	523.2
32 その他の製造業	2,436	0.8	0.4	278.4	1,295	0.5	10.0	265.3
(規模別)								
4~9人	12,020	3.8	△ 3.0	276.5	-	-	-	-
10~19人	23,006	7.2	0.8	295.6	-	-	-	-
20~29人	25,274	8.0	△ 4.2	340.8	-	-	-	-
30~99人	74,364	23.4	0.4	370.0	74,364	28.9	0.4	370.0
100~299人	76,856	24.2	1.4	418.4	76,856	29.8	1.4	418.4
300人以上	106,306	33.4	1.4	571.8	106,306	41.3	1.4	571.8

注: 1人当たり現金給与総額 = $\frac{\text{現金給与総額}}{\text{従業者数}}$

現金給与総額 = 現金給与額(基本給、諸手当等)+その他の給与額(退職手当、解雇予告手当等)

有形固定資産（従業者 30 人以上の事業所）

平成 30 年末の従業者 30 人以上の事業所における有形固定資産（土地含む）は 1 兆 1,556 億円で、年初に比べ 872 億円の増加（年初比 8.2%）となりました。

同じく、有形固定資産投資総額（土地含む）は 2,268 億円で、前年に比べ 990 億円の増加（前年比 77.4%）となりました。

（1）有形固定資産年末現在高

（年初現在高＋取得額－除却・売却による減少額－減価償却額）

産業別構成比でみると、「パルプ紙」が 2,540 億円で 22.0%と最も高く、次いで「化学」が 2,008 億円で 17.4%、「輸送用機械」が 1,331 億円で 11.5%、「繊維」が 835 億円で 7.2%となっており、この 4 産業で全体の 58.1%を占めています。

産業別に年初現在高と年末現在高を比較すると、

○増加した産業は

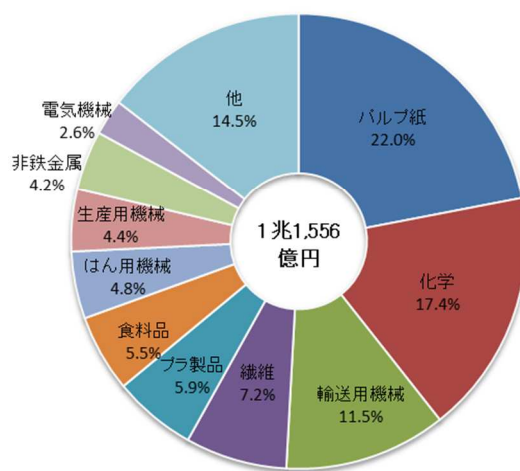
「化学」など 10 産業でした。

○減少した産業は

「鉄鋼」など 10 産業でした。

（「家具」、「石油石炭」及び「皮革」については事業所情報保護のため秘匿としています。）

図6 産業別有形固定資産
年末現在高構成比



（2）有形固定資産投資総額

（取得額＋建設仮勘定の年間増減（増加額－減少額））

投資の内訳をみると、「機械及び装置」が 1,585 億円で最も高く、次いで「建物及び構築物」が 445 億円となりました。

また、平成 30 年 1 年間の投資総額を産業別にみると、「化学」が 825 億円で 36.4%と最も高く、次いで「パルプ紙」が 563 億円で 24.8%、「非鉄金属」が 137 億円で 6.0%の順となっています。

（「家具」、「石油石炭」及び「皮革」については事業所情報保護のため秘匿としています。）

表6-1 有形固定資産投資の内訳(従業者30人以上の事業所)

内訳	年次			年次		
	29年 (百万円)	投資総額 構成比 (%)	前年比 (%)	30年 (百万円)	投資総額 構成比 (%)	前年比 (%)
投資総額	127,829	100.0	△ 23.5	226,819	100.0	77.4
土地	2,492	1.9	△ 65.7	3,845	1.7	54.3
建物及び構築物	30,059	23.5	△ 27.0	44,486	19.6	48.0
機械及び装置	76,825	60.1	△ 22.3	158,463	69.9	106.3
その他	8,468	6.6	6.2	10,147	4.5	19.8
建設仮勘定	9,985	7.8	△ 15.5	9,878	4.4	△ 1.1
除却・売却による減少額	40,399		94.4	12,159		△ 69.9
減価償却額	120,392		3.7	117,569		△ 2.3
純投資額	△ 32,963		△ 209.0	97,092		394.5

表6-2 有形固定資産取得額の推移(従業者30人以上の事業所)

項目	土地	建物及び構築物	機械及び装置	その他	合計
年次	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
H 元	39,842	26,851	112,168	9,315	188,176
2	18,788	35,389	118,972	10,612	183,761
3	12,915	49,601	160,419	12,691	235,626
4	12,429	46,731	123,432	11,740	194,332
5	11,289	36,680	135,562	19,765	203,296
6	13,212	27,747	115,696	10,366	167,021
7	11,820	33,896	111,377	12,088	169,181
8	6,124	21,448	94,973	10,553	133,098
9	8,948	32,403	103,692	13,604	158,648
10	8,180	46,314	166,726	13,269	234,488
11	10,003	21,114	96,528	9,764	137,409
12	2,404	24,018	124,670	8,950	160,042
13	5,187	20,475	136,110	9,458	171,230
14	20,924	36,834	116,543	9,564	183,865
15	3,459	18,380	80,246	7,216	109,300
16	8,582	21,493	73,521	8,427	112,024
17	3,576	26,503	97,171	9,265	136,515
18	6,842	36,373	98,601	8,568	150,384
19	5,526	38,919	187,515	9,230	241,190
20	16,726	33,106	126,778	9,510	186,121
21	7,052	29,259	85,721	12,854	134,885
22	6,329	36,653	147,585	10,554	201,121
23	5,799	25,475	132,649	8,873	172,795
24	1,623	26,617	80,199	7,381	115,820
25	1,435	23,142	98,049	6,909	129,534
26	1,788	25,553	83,934	6,338	117,613
27	3,505	24,272	82,343	5,838	115,957
28	7,272	41,155	98,918	7,976	155,321
29	2,492	30,059	76,825	8,468	117,844
30	3,845	44,486	158,463	10,147	216,941

注1：下線付きの年次は経済センサス - 活動調査の数値、その他の年次は工業統計調査の数値である。

注2：平成27年の個人経営調査票で把握した事業所は除く。

表6-3 有形固定資産現在高、投資総額(従業者30人以上の事業所)

項目 産業(規模)	有形固定資産現在高				投資総額		
	平成30年				平成30年		前年比
	年初現在高	年末現在高	年初比		構成比		
(百万円)	(百万円)	(%)	(%)	(百万円)	(%)	(%)	
県 合計	1,068,434	1,155,648	100.0	8.2	226,819	100.0	77.4
(産業別)							
09 食料品製造業	62,269	63,338	5.5	1.7	7,232	3.2	△ 22.4
10 飲料・たばこ・飼料製造業	15,666	15,503	1.3	△ 1.0	679	0.3	△ 40.8
11 繊維工業	85,263	83,499	7.2	△ 2.1	10,897	4.8	△ 3.9
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	9,552	9,216	0.8	△ 3.5	447	0.2	△ 70.5
13 家具・装備品製造業	x	x	x	x	x	x	x
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	240,356	253,977	22.0	5.7	56,265	24.8	178.5
15 印刷・同関連業	7,785	7,701	0.7	△ 1.1	825	0.4	53.3
16 化学工業	138,092	200,772	17.4	45.4	82,523	36.4	347.4
17 石油製品・石炭製品製造業	x	x	x	x	x	x	x
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	68,355	68,295	5.9	△ 0.1	10,828	4.8	△ 18.7
19 ゴム製品製造業	712	766	0.1	7.6	138	0.1	187.5
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	x	x	x	x	x	x	x
21 窯業・土石製品製造業	7,380	7,551	0.7	2.3	486	0.2	14.1
22 鉄鋼業	25,545	24,276	2.1	△ 5.0	1,273	0.6	△ 23.9
23 非鉄金属製造業	46,411	48,979	4.2	5.5	13,673	6.0	18.6
24 金属製品製造業	14,654	14,556	1.3	△ 0.7	1,440	0.6	△ 18.8
25 はん用機械器具製造業	49,850	55,040	4.8	10.4	7,114	3.1	△ 12.2
26 生産用機械器具製造業	48,625	51,250	4.4	5.4	9,246	4.1	21.5
27 業務用機械器具製造業	668	798	0.1	19.5	181	0.1	235.2
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	2,544	2,546	0.2	0.1	181	0.1	262.0
29 電気機械器具製造業	30,455	29,514	2.6	△ 3.1	3,222	1.4	△ 20.4
30 情報通信機械器具製造業	-	-	-	-	-	-	-
31 輸送用機械器具製造業	135,234	133,146	11.5	△ 1.5	9,058	4.0	△ 27.5
32 その他の製造業	3,399	3,278	0.3	△ 3.6	183	0.1	20.4
(規模別)							
30~99人	190,440	194,596	16.8	2.2	25,254	11.1	3.4
100~299人	318,576	321,166	27.8	0.8	34,588	15.2	△ 23.9
300人以上	559,418	639,886	55.4	14.4	166,978	73.6	188.2

注: 投資総額=取得額+建設仮勘定の年間増減(増加額-減少額)

在庫額（従業者 30 人以上の事業所）

平成 30 年末の従業者 30 人以上の事業所における在庫額は 6,516 億円で、年初に比べ 156 億円の減少（年初比 Δ 2.3%）となりました。

年末在庫額の内訳をみると、製造品在庫額が 1,575 億円で年初に比べ 198 億円の増加、半製品及び仕掛品在庫額が 3,195 億円で年初に比べ 468 億円の減少、原材料及び燃料在庫額が 1,746 億円で年初に比べ 114 億円の増加となっています。

在庫額の産業別の状況

年末在庫額の産業別構成比をみると、「非鉄金属」が 1,889 億円で 29.0%と最も高く、次いで「輸送用機械」が 1,134 億円で 17.4%、「化学」が 737 億円で 11.3%となっており、この 3 産業で全体の 57.7%を占めています。

産業別に年初現在高と年末現在高を比較すると、

○増加した産業は

「鉄鋼」など 14 産業でした。

○減少した産業は

「輸送用機械」など 6 産業でした。

（「家具」、「石油石炭」及び「皮革」については事業所情報保護のため秘匿としています。）

図7 産業別年末在庫額構成比

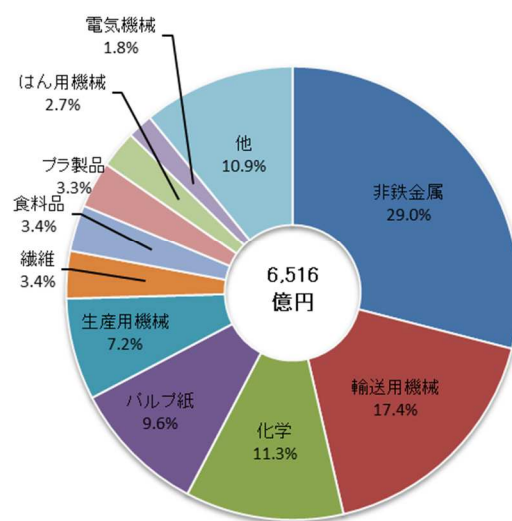


表7 在庫額(従業員30人以上の事業所)

項目	在庫額合計					在庫額					
	平成30年				年初比	製造品		半製品及び仕掛品		原材料及び燃料	
	年初在庫額	年末在庫額	在庫投資額	構成比		年初在庫額	年末在庫額	年初在庫額	年末在庫額	年初在庫額	年末在庫額
産業(規模)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
県 合計	667,223	651,614	△ 15,609	100.0	△ 2.3	137,651	157,486	366,353	319,538	163,218	174,590
(産業別)											
09 食料品製造業	20,204	21,944	1,740	3.4	8.6	6,175	6,865	1,119	1,444	12,910	13,635
10 飲料・たばこ・飼料製造業	4,099	3,961	△ 138	0.6	△ 3.4	1,372	1,427	1,975	1,787	752	748
11 繊維工業	20,698	22,000	1,302	3.4	6.3	7,266	7,985	5,855	5,472	7,577	8,544
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	3,276	3,727	452	0.6	13.8	805	868	109	133	2,361	2,726
13 家具・装備品製造業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	59,454	62,757	3,303	9.6	5.6	30,781	30,240	6,144	7,402	22,529	25,115
15 印刷・同関連業	950	913	△ 37	0.1	△ 3.9	452	386	240	276	257	251
16 化学工業	57,991	73,708	15,716	11.3	27.1	37,543	47,496	3,955	4,678	16,493	21,534
17 石油製品・石炭製品製造業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	18,142	21,642	3,500	3.3	19.3	8,659	8,281	3,138	3,150	6,345	10,211
19 ゴム製品製造業	306	316	10	0.0	3.3	138	123	85	99	83	94
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
21 窯業・土石製品製造業	1,353	1,527	174	0.2	12.9	821	862	100	72	432	593
22 鉄鋼業	6,070	8,026	1,956	1.2	32.2	3,270	3,451	1,222	2,809	1,578	1,766
23 非鉄金属製造業	168,280	188,912	20,632	29.0	12.3	23,681	30,140	99,244	117,407	45,355	41,365
24 金属製品製造業	4,878	4,500	△ 378	0.7	△ 7.7	727	630	2,197	1,939	1,954	1,931
25 はん用機械器具製造業	17,155	17,438	283	2.7	1.6	514	523	11,646	11,826	4,994	5,089
26 生産用機械器具製造業	36,182	47,075	10,893	7.2	30.1	2,603	3,681	25,687	33,017	7,891	10,377
27 業務用機械器具製造業	47	42	△ 4	0.0	△ 10.6	28	22	18	20	-	-
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	3,300	2,747	△ 553	0.4	△ 16.8	48	45	2,982	2,459	270	242
29 電気機械器具製造業	10,407	11,882	1,475	1.8	14.2	1,246	1,514	7,350	8,520	1,812	1,848
30 情報通信機械器具製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
31 輸送用機械器具製造業	189,091	113,357	△ 75,734	17.4	△ 40.1	205	141	185,141	109,371	3,745	3,845
32 その他の製造業	1,111	1,193	82	0.2	7.4	437	475	180	203	493	516
(規模別)											
30~99人	122,383	133,628	11,245	20.5	9.2	30,350	34,057	60,944	64,465	31,089	35,107
100~299人	241,468	192,039	△ 49,429	29.5	△ 20.5	35,286	46,591	171,581	102,400	34,601	43,048
300人以上	303,371	325,946	22,575	50.0	7.4	72,015	76,838	133,828	152,673	97,527	96,435

注:在庫投資額=年末在庫額-年初在庫額

工業用地（従業者 30 人以上の事業）

令和元年 6 月 1 日現在の従業者 30 人以上の事業所の敷地面積は 2,372 万㎡で、前年（平成 30 年 6 月 1 日）に比べ 33 万㎡の増加（前年比 1.4%）となりました。

また 1 事業所当たりの敷地面積は 45,433 ㎡となりました。

産業別の状況

敷地面積の産業別構成比をみると、「化学」が 508 万㎡で全体の 21.4%と最も高く、次いで「輸送用機械」が 372 万㎡で 15.7%、「パルプ紙」が 314 万㎡で 13.2%、「繊維」が 151 万㎡で 6.4%となっており、これら 3 産業で全体の 50.3%を占めています。

産業別に前年と比較すると、

○増加した産業は

「はん用機械」など 9 産業でした。

○減少した産業は

「繊維」など 5 産業でした。

（「家具」、「石油石炭」及び「皮革」については事業所情報保護のため秘匿としています。）

図8 産業別敷地面積構成比

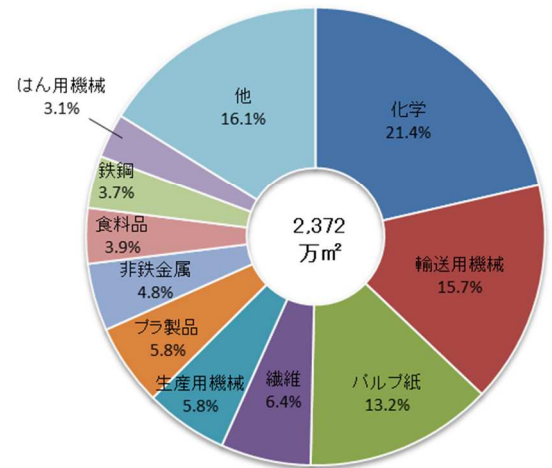


表8-1 事業所敷地面積の推移(従業者30人以上の事業所)

項目	事業所数	従業者数	事業所敷地面積	1事業所当たり 敷地面積	項目	製造品出荷額等
年次		(人)	(百㎡)	(百㎡)	年次	(百万円)
H 元	771	77,101	203,477	264	H 元	2,599,814
2	776	80,672	205,994	266	2	2,745,549
3	798	81,708	210,177	263	3	2,849,376
4	791	82,413	209,678	265	4	2,863,845
5	759	80,588	211,467	279	5	2,907,657
6	742	80,640	212,305	286	6	2,952,432
7	723	78,082	211,678	293	7	3,067,064
8	724	77,796	220,463	305	8	3,123,534
9	704	75,535	212,036	301	9	3,254,533
10	680	73,653	220,310	324	10	3,144,028
11	652	70,015	218,062	335	11	2,995,565
12	625	66,890	225,896	361	12	3,036,466
13	583	63,887	223,693	384	13	2,872,246
14	559	60,058	223,013	399	14	2,715,373
15	531	58,376	220,547	415	15	2,836,214
16	530	56,989	222,087	419	16	2,949,098
17	540	57,471	224,128	415	17	3,083,719
18	539	57,490	221,929	412	18	3,390,655
19	542	58,520	222,755	411	19	3,973,736
20	530	59,276	223,982	423	20	3,944,091
21	495	56,062	222,611	450	21	3,242,468
22	491	54,201	224,620	457	22	3,486,397
<u>24</u>	537	55,452	222,516	414	<u>23</u>	4,008,319
24	514	54,940	227,387	442	24	3,714,382
25	499	53,096	227,190	455	25	3,759,319
26	506	53,767	232,464	459	26	3,820,471
<u>28</u>	518	54,425	227,322	439	<u>27</u>	3,766,405
29	518	56,233	234,226	452	28	3,501,319
30	518	56,762	233,881	452	29	3,858,515
R 元	522	57,060	237,160	454	30	3,945,011

注1：平成19年調査において、調査項目を変更したことから製造品出荷額等は平成18年以前の数値とは接続しない。

注2：下線付きの年次は経済センサス-活動調査の数値、その他の年次は工業統計調査の数値である。工業統計調査と経済センサス活動調査は母集団となる名簿情報が異なるなどから、比較に際しては留意されたい。

注3：事業所数、従業者数及び事業所敷地面積については、下線付き平成24年は平成24年2月1日現在、下線付き平成28年は28年6月1日現在、平成29年以降は同じ年の6月1日現在、その他の年次は同じ年の12月31日現在の数値。

注4：製造品出荷額等については、それぞれの年次における1～12月の1年間の数値。

注5：平成27年の事業所数、従業者数、製造品出荷額等以外の項目は個人経営調査票で把握した事業所は除く。

表8-2 事業所敷地面積(従業者30人以上の事業所)

項目	事業所敷地面積			
	元年		前年比	1事業所 当たり
	(㎡)	(%)		
産業(規模)				
県 合計	23,716,025	100.0	1.4	45,433
(産業別)				
09 食料品製造業	928,865	3.9	△ 1.5	8,763
10 飲料・たばこ・飼料製造業	246,041	1.0	0.0	61,510
11 繊維工業	1,506,659	6.4	△ 36.8	31,389
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	341,254	1.4	10.7	31,023
13 家具・装備品製造業	x	x	x	x
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	3,141,849	13.2	3.3	42,457
15 印刷・同関連業	60,867	0.3	△ 18.0	4,058
16 化学工業	5,077,413	21.4	18.9	267,232
17 石油製品・石炭製品製造業	x	x	x	x
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	1,366,798	5.8	△ 1.9	50,622
19 ゴム製品製造業	39,623	0.2	0.0	9,906
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	x	x	x	x
21 窯業・土石製品製造業	380,278	1.6	2.7	25,352
22 鉄鋼業	887,679	3.7	0.9	98,631
23 非鉄金属製造業	1,127,001	4.8	0.0	112,700
24 金属製品製造業	512,042	2.2	6.9	23,275
25 はん用機械器具製造業	744,736	3.1	39.8	25,681
26 生産用機械器具製造業	1,386,525	5.8	△ 3.8	26,664
27 業務用機械器具製造業	6,784	0.0	0.0	2,261
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	221,152	0.9	0.0	24,572
29 電気機械器具製造業	730,082	3.1	16.2	36,504
30 情報通信機械器具製造業	-	-	-	-
31 輸送用機械器具製造業	3,719,916	15.7	0.0	116,247
32 その他の製造業	66,611	0.3	22.9	8,326
(規模別)				
30~99人	5,475,041	23.1	3.6	14,561
100~299人	7,240,918	30.5	△ 6.4	65,233
300人以上	11,000,066	46.4	6.1	314,288

工業用水（従業者 30 人以上の事業所）

平成 30 年中の従業者 30 人以上の事業所における 1 日当たりの工業用水使用量は 107 万 m³で、前年に比べると 4 万 m³の増加（前年比 3.9%）となりました。

産業別の状況

産業別に使用量を比較すると、「パルプ紙」が 53 万 m³で 49.6%と最も高く、次いで「化学」が 29 万 m³で 27.1%となっており、この 2 産業で全体の 76.7%を占めています。

1 事業所当たりの用水量を比較すると、「化学」、「パルプ紙」などが高い利用量となっています。

（「家具」、「石油石炭」及び「皮革」については事業所情報保護のため秘匿としています。）

図9 産業別用水量構成比

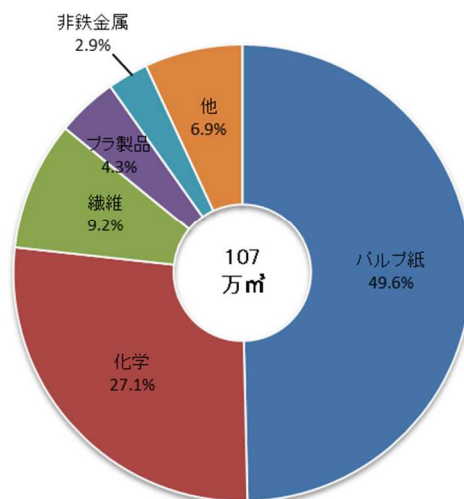


表9 1日当たり用水量(従業者30人以上の事業所)

項目	淡水(立法メートル/日)			
	30年		前年比	1事業所 当たり
	構成比			
産業(規模)		(%)	(%)	
県 合計	1,070,889	100.0	3.9	2,052
(産業別)				
09 食料品製造業	20,002	1.9	△ 2.4	189
10 飲料・たばこ・飼料製造業	5,871	0.5	△ 14.1	1,468
11 繊維工業	98,228	9.2	△ 35.6	2,046
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	245	0.0	△ 3.5	22
13 家具・装備品製造業	x	x	x	x
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	531,625	49.6	4.6	7,184
15 印刷・同関連業	139	0.0	△ 17.3	9
16 化学工業	290,196	27.1	29.8	15,273
17 石油製品・石炭製品製造業	x	x	x	x
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	45,995	4.3	3.9	1,704
19 ゴム製品製造業	43	0.0	7.5	11
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	x	x	x	x
21 窯業・土石製品製造業	3,313	0.3	6.0	221
22 鉄鋼業	4,697	0.4	△ 3.9	522
23 非鉄金属製造業	30,813	2.9	2.3	3,081
24 金属製品製造業	630	0.1	△ 34.6	29
25 はん用機械器具製造業	1,649	0.2	69.8	57
26 生産用機械器具製造業	2,753	0.3	△ 10.2	53
27 業務用機械器具製造業	10	0.0	0.0	3
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	9,557	0.9	9.2	1,062
29 電気機械器具製造業	3,273	0.3	47.3	164
30 情報通信機械器具製造業	-	-	-	-
31 輸送用機械器具製造業	3,003	0.3	△ 1.7	94
32 その他の製造業	542	0.1	1.9	68
(規模別)				
30~99人	200,423	18.7	1.5	533
100~299人	200,509	18.7	37.0	1,806
300人以上	669,957	62.6	△ 2.5	19,142

市町別の概況

(従業者4人以上の事業所)

事業所数

事業所数の増減を市町別に前年と比較すると、5市町で変わらず、5市町で増加し、10市町で減少しました。

前年比で最も増加幅の大きい市町は、「鬼北町」前年比 5.9%で、最も減少幅の大きい市町は、「上島町」前年比△14.3%でした。

従業者数

従業者数の増減を市町別に前回と比較すると、10市町で増加し、10市町で減少しました。

前年比で最も増加幅の大きい市町は、「大洲市」前年比 15.4%で、最も減少幅の大きい市町は、「上島町」前年比△7.9%でした。

製造品出荷額等

製造品出荷額等の増減を市町別に前年と比較すると、増加した市町は14市町で、減少した市町は6市町でした。

前年比で増加幅の大きい市町は、「鬼北町」前年比 25.1%、「宇和島市」前年比 21.5%などで、前年比で減少幅の大きい市町は、「八幡浜市」前年比△15.2%、「上島町」前年比△10.9%などでした。

表10 市町別 事業所数、従業者数、製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)

項目 市町	事業所数					従業者数				
	30年	元年	構成比	増減	前年比	30年	元年	構成比	増減	前年比
県 合計	2,152	2,078	100.0	△ 74	△ 3.4	77,264	76,606	100.0	△ 658	△ 0.9
201 松山市	357	339	16.3	△ 18	△ 5.0	14,253	14,017	18.3	△ 236	△ 1.7
202 今治市	388	370	17.8	△ 18	△ 4.6	11,742	11,489	15.0	△ 253	△ 2.2
203 宇和島市	90	86	4.1	△ 4	△ 4.4	1,670	1,647	2.1	△ 23	△ 1.4
204 八幡浜市	49	45	2.2	△ 4	△ 8.2	1,694	1,571	2.1	△ 123	△ 7.3
205 新居浜市	197	187	9.0	△ 10	△ 5.1	9,478	9,267	12.1	△ 211	△ 2.2
206 西条市	237	233	11.2	△ 4	△ 1.7	9,180	9,395	12.3	215	2.3
207 大洲市	57	58	2.8	1	1.8	1,866	2,153	2.8	287	15.4
210 伊予市	68	68	3.3	0	0.0	2,346	2,448	3.2	102	4.3
213 四国中央市	344	327	15.7	△ 17	△ 4.9	13,261	12,750	16.6	△ 511	△ 3.9
214 西予市	73	75	3.6	2	2.7	1,414	1,394	1.8	△ 20	△ 1.4
215 東温市	55	54	2.6	△ 1	△ 1.8	2,665	2,668	3.5	3	0.1
356 上島町	21	18	0.9	△ 3	△ 14.3	453	417	0.5	△ 36	△ 7.9
386 久万高原町	18	18	0.9	0	0.0	239	227	0.3	△ 12	△ 5.0
401 松前町	60	61	2.9	1	1.7	3,667	3,774	4.9	107	2.9
402 砥部町	36	37	1.8	1	2.8	1,158	1,184	1.5	26	2.2
422 内子町	43	42	2.0	△ 1	△ 2.3	987	965	1.3	△ 22	△ 2.2
442 伊方町	14	14	0.7	0	0.0	270	272	0.4	2	0.7
484 松野町	3	3	0.1	0	0.0	128	142	0.2	14	10.9
488 鬼北町	17	18	0.9	1	5.9	319	342	0.4	23	7.2
506 愛南町	25	25	1.2	0	0.0	474	484	0.6	10	2.1

表10 市町別 事業所数、従業者数、製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)

項目	製造品出荷額等					主要産業	
	29年	30年	構成比	増減	前年比	1位	2位
市町	(百万円)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)		
県 合計	4,178,495	4,264,038	100.0	85,543	2.0		
201 松山市	391,100	421,318	9.9	30,218	7.7	生産用機械	はん用機械
202 今治市	1,009,184	971,349	22.8	△ 37,835	△ 3.7	石油石炭	輸送用機械
203 宇和島市	30,348	36,877	0.9	6,529	21.5	食料品	飲料
204 八幡浜市	37,081	31,443	0.7	△ 5,638	△ 15.2	食料品	輸送用機械
205 新居浜市	797,360	895,376	21.0	98,016	12.3	非鉄金属	化学
206 西条市	825,158	845,045	19.8	19,887	2.4	非鉄金属	輸送用機械
207 大洲市	29,750	31,858	0.7	2,108	7.1	食料品	木材
210 伊予市	70,596	76,259	1.8	5,663	8.0	食料品	プラ製品
213 四国中央市	677,301	644,678	15.1	△ 32,623	△ 4.8	パルプ紙	プラ製品
214 西予市	24,410	28,448	0.7	4,038	16.5	食料品	窯業
215 東温市	77,778	69,994	1.6	△ 7,784	△ 10.0	電気機械	生産用機械
356 上島町	39,032	34,761	0.8	△ 4,271	△ 10.9	輸送用機械	金属製品
386 久万高原町	3,231	3,587	0.1	356	11.0	木材	窯業
401 松前町	117,086	121,716	2.9	4,630	4.0	繊維	食料品
402 砥部町	15,917	16,563	0.4	646	4.1	食料品	電気機械
422 内子町	18,481	18,278	0.4	△ 203	△ 1.1	繊維	食料品
442 伊方町	4,751	4,824	0.1	73	1.5	食料品	繊維
484 松野町	3,078	3,429	0.1	351	11.4	食料品	化学
488 鬼北町	3,739	4,679	0.1	940	25.1	窯業	食料品
506 愛南町	3,113	3,557	0.1	444	14.3	食料品	電気機械